アグリ★ルネッサンス

農業経営きょうと

No.87
2012.秋

クローズアップ　この経営者

亀岡の紫芋を全国展開へ

㈱三煌アグリブレーンシステムの藤村公平さん、渡邉裕文さん、竹内和満さん（亀岡市）

チャレンジ 農業法人

百貨店の八百屋が直営農場を拡大

㈱八百一の郷

クローズアップ
この経営者！

亀岡の紫芋を全国展開へ

―６次産業化は面白い―

「農業で亀岡経済を元気に！」と語る渡邉代表取締役

亀岡市

㈱三煌アグリブレーンシステム
渡邉裕文（わたなべひろふみ）さん（70）代表取締役

亀岡で土木建設業、流通･サービス業など多くの事業を営む三煌産業グループの渡邉裕文会長が、「紫芋」で“付加価値の高い農業”に挑んでいる。自社生産の紫芋から多彩なオリジナル商品を製造・販売する（株）三煌アグリブレーンシステムを設立した渡邉さんは、亀岡商工会議所会頭も務める農業法人経営者として、長年培った鋭い経営感覚や豊富な経験と人脈を武器に、「京都･亀岡の紫芋」で全国展開をめざす。

紫芋の焼酎、ジャム、味噌など多彩な商品を製造・販売している

紫芋の抗酸化力に注目

渡邉会長と紫芋「パープルスイートロード」の出会いは６年前に遡る。当時、渡邉会長は、消費者の「健康志向」に応えた事業に挑戦しようと、活性酸素を除去する「抗酸化力」研究の第一人者、田口寛三重大学教授とともに、ニンニクの機能性に注目した黒ニンニク加工品開発に着手していた。

そんなとき、従来の紫芋よりもポリフェノールが豊富で、食味と抗酸化作用がともに優れた新品種「パープルスイートロード」と出会い、本格的に生産することを決意。亀岡の自然環境が紫芋の栽培に適していたことから、農業生産法人を設立して紫芋の生産･加工･販売事業に進出した。

現在、三煌アグリブレーンシステムは、自社農場と

委託栽培を併せて、亀岡市内の約2.5haで約50tの紫芋を生産・集荷し、温度と湿度を一定に管理した芋の貯蔵庫に保管。自社で、紫芋コロッケ、紫芋味噌、紫芋ソフトクリームなどのオリジナル商品を製造するほか、（株）三煌産業の芋焼酎「古都の煌（きらめき）」、鮮やかな赤紫のリキュール「紫煌（しこう）」の原材料用に納品している。

さらに、紫芋をペースト、パウダー、餡などに加工して、亀岡市内外の食品業者に販売。取引先が製造した紫芋のパン、ラスク、きんつばなど各種の商品についても、自社グループの製品と併せて販売している。

自社の直売所と百貨店で販売

紫芋の特徴を活かした多彩な商品の数々は、自社の加工場に併設した直売所「亀岡アグリ矢田店」で販売。特に、焼酎は、関西の百貨店などで、京都・亀岡の特産品として扱われている。

営業・企画を担当する藤村公平部長（65）は、大手百貨店の出身で、経営のポイントとなる「販売先の確保･拡大」に知恵を絞り、着実に取引先を広げている。

同社と取引する百貨店「ジェイアール京都伊勢丹」の寺本俊彦バイヤーは、「地元客にも観光客にも、京都の素材を活かしたお菓子やお酒の要望が多く、そんな中で京都産の芋焼酎は珍しい商品として好評です」と高く評価している。

藤村部長は「パープルスイートロード」が京都特産品、亀岡の紫芋商品が“かめおか地域ブランド”に認定されたことを追い風に、「この事業を全国展開していきたい」と熱く語る。

営業企画を担う藤村公平部長

紫芋の品質は温度と湿度を一定にした貯蔵庫で保つ

産学連携で「新紫」の商品化へ

渡辺会長は、経営者としての人生の集大成として、農業を通じて地元亀岡を元気にする取り組みに情熱を注いでいる。「面白いと感じられる農業を実践すれば、次世代の担い手はきっと育つ」と信じて、紫芋や黒ニンニクなど消費者の健康志向に訴える商品づくりに全力をあげる。

現在、地元にある京都学園大学との産学連携で、新しい京都の雅カラー「新紫」をテーマに、紫芋などの色素を使って商品化する取り組みが進行中だ。10月に店頭デビューし、秋の観光シーズンには『源氏物語』と紫式部をイメージした新商品を物産展を中心に出品する予定という。さらなる亀岡生まれの特産品が登場する日も近い。

百貨店の八百屋が直営農場を拡大

チャレンジ農業法人

「(株)八百一の郷」の事業を統括する弘 敏二 取締役

株式会社 八百一の郷（やおいちのさと）

京都市下京区

■役　　員　代表取締役　田中　勝三
　　取　締　役　弘　敏二
■設　　立　平成18年9月
■資 本 金　1,000万円
■経営内容　イチゴ、トマト、ハーブ類、京野菜他

京丹波町に本部を置き、京丹後市、北海道を加えた3カ所で、年商2億円を売り上げる（株）八百一の郷。百貨店内で八百屋「八百一（やおいち）」を手掛ける（株）セントラルフルーツ（京都市）が、平成18年から始めた農業生産法人だ。約40品目の野菜を生産し、全国32カ所の「八百一」で販売されている。

「元銀行員の経験」を農業へ

八百一の郷の経営方針を企画するのは、弘敏二取締役（61）だ。弘氏の前職は銀行員。30年以上、農業と無縁の生活を送っていたが、ずっと日本の農業に対する問題意識があった。そこで、「自分が経験してきた経営管理やマーケティングの分野で、日本農業の未来に貢献したい」との思いを胸に転身した。

同社の特徴は、長期的な視点から農地の所有権取得をめざすことだ。通常、新規に農業参入する場合、土地は借地が多いが、同社では、じっくり腰を据えて営

丹波農場のスタッフは、平均年齢が約30歳と若い

農基盤を築くため、所有権を取得することが多い。

長期の視点で人を育てる

もう１つの特徴は、若い正社員を採用し育てていることだ。丹波農場（約５ha）には正社員12名と常雇パート15名、丹後農場（約４ha）には正社員６名と常雇パート２名がいる。しかも、社員の平均年齢は30歳と若い。青年海外協力隊でニカラグアに赴任していた女性など、経歴も多彩だ。

「忙しい時期だけ雇うと人材が育たないので、良い人材はきちんと採用し、その社員の給料をまかなう方策を考える」(弘氏)。そのため、北海道でもジャガイモ選別など冬場の仕事で通年雇用を実現し、人材の定着率はほぼ100％だ。いずれは社員が独立することを想定し、農業技術だけでなく、経営やマーケティングを含めて、経営者の素質を身につけてほしいと考えている。

京北農場と六角農場オープンへ

JGAPという、食の安全や環境保全に取り組む農場の認証も取得済みだ。毎日の作業を記録し、すべての生産工程において、PDCA（計画、実行、チェック、改善）のサイクルをまわして管理する。作業場や作業用の道具も、見事に整理整頓が行き届いており、管理が徹底している。

コンテナで洗浄・出荷し、作業の合理化と経費節減を徹底

当面の目標は、農場数を10カ所まで増やすこと。今夏に、京北農場を開設。来年には、京都市の中心部に一般市民を対象とした体験型農場（六角農場）がオープンする予定だ。丹波農場に研修施設をつくる構想もある。八百屋さんが始めた農業は、常に進化し続けている。

女性スタッフが多く、従業員の定着率が高い

丹波農場のJGAP認証書

●シリーズ●
地域農業の再生に挑む

担い手とのマッチングで農地の再生を推進！

京丹後市農業技術者協議会

「利活用推進員」が動く

京丹後市農業技術者協議会では、農業委員会が中心となって、認定農業者や農業法人に農地を紹介する“マッチング活動”を推進。耕作放棄地の再生利用で大きな成果をあげている。

活動の特長は、「遊休農地利活用推進員」が現地を調査し、再生の見込みがある耕作放棄地について、地主と面談した上で、規模拡大をめざす担い手に紹介。再生利用を促すため補助事業メニューをセットで提案するなど、農業者のニーズを踏まえたマッチング活動を丁寧に行うことで、担い手の経営支援と遊休農地解消を一体的に推進していることだ。

甦った袖志の棚田で田植え作業を行う大学生やボランティア

耕作放棄地対策をリードする農業委員会の
田上遊休農地利活用推進員（右）と山口局長補佐

緊急対策を活用

同市では、こうした推進員の活動と併せて、国の耕作放棄地再生利用緊急対策も積極的に活用しており、平成21年度から昨年度まで３年間で約12haの再生利用につなげている。今年度も約３haの再生計画が進行中だ。

農業法人が生産を拡大

同市では、担い手の経営基盤に再生農地を組み込むことで、新たな特産の拡大に結実している。

丹後町では、異業種から参入した（有）セラムファームが、再生した農地にハウスを建設。周辺の農地と併せたハウス団地で、ミズナや九条ねぎを生産。久美浜町では、京丹後市農業技術者協議会が実施主体となって、耕作放棄地に茶の実証ほ場を設置。農業生産法人の経営に引き継ぐことで、新たな基幹作物である茶の定着活動に取り組んでいる。

また、大宮町では、京丹後森本アグリ（株）が再生農地でソバの生産を拡大。弥栄町でも、（有）くらぶふぁーまーが再生農地で飼

料米の生産に取り組んでいる。

このほか、個人の認定農業者による再生利用が行われており、水稲、花卉、甘藷などで担い手の経営規模拡大につながっている。

府民協働で棚田を復活

一方、「日本の棚田100選」に選ばれた丹後町･袖志の棚田では、「命の里事業」で農道を整備。「袖志棚田保存会」を中心に、地元の農家と大学生や一般のボランティアが一緒になって田植えから収穫までの活動を行い、耕作放棄されていた棚田のうち30ａが復活した。

日本海を背景にした美観が自慢の棚田は、担い手が農業経営の中で利用するのは難しいが、大学生やボランティアの府民にとっては“応援したい魅力ある農地”だ。京丹後市にとっても貴重な観光資源であり、棚田を活かした農業体験や都市農村交流を発展させる中で、継続的な利用につなげていく予定だ。

農業法人ニュース

―経営者会議の取り組み―

▲「交流サロン」で若手農業者と懇談

京都府農業法人経営者会議（岩見悦明会長）は、夏と冬に２回ずつ、府の南部と北部で「交流サロン」(意欲ある農業者との交流会）を開催しています。

今年の夏は、７月６日に京都市・こと京都（株)、７月20日に（有）丹後ワイナリーで行いました。

南部会場のサロンには21名が参加。京都府担い手支援課・安原副課長から「経営に役立つ担い手支援施策」の話題提供を受けて、意見交換を行いました。

農業経営の法人化、６次産業化をテーマに懇談

一方、北部会場のサロンは、丹後ワイナリーの「ブドウ畑のレストラン＆マルシェ」(７月21日オープン）で開催し、31名が参加しました（**写真**)。丹後地域の農業者が出荷する農産物が並んだ直売所（レストランと併設）を見学した後、丹後の素材を活かした料理を楽しみながら意見交換しました。

丹後ワイナリーの取り組みに刺激を受けた農業者から、新たな経営展開や６次産業化をテーマに、活発な質問・意見が出され、充実した交流会となりました。

▲農業ビジネス相談活動をスタート

京都府農業法人経営者会議は、今年度から、意欲ある農業者のビジネス相談に直接応じる「法人アドバイザー制度」をスタートしました。

これは、市町村・普及センター等が支援する“意欲ある農業者”から要請があれば、事務局（農業会議）が窓口となって調整し、経営者会議のメンバーが現場に出向いてアドバイスを行う仕組みです。

農業法人と意欲ある農業者が連携して事業を展開する可能性を広げるとともに、“農業経営の法人化”を促進することで、経営者会議として社会的な存在価値を発揮していく活動です。

農業経営者や関係機関で関心のある方は、お気軽に農業会議までお問い合わせください。

はばたく農業法人 発見！

先輩・後輩トリオで農業法人を設立

合同会社 菜蔵（京都市京北）

出身地の京北で、農業をやりたい！

今年４月、京都市京北で、20歳代の新規就農者３名が農業法人を立ち上げた。社名は「合同会社菜蔵」。昨年度に京都市の就農講座を修了し、今年から地元農家や関係機関の支援を受けて、ナスや小カブなど野菜を中心に生産を始めている。

現在の経営面積は86a。すべて利用権設定（使用貸借）だ。このほか、農作業受託も行っており、京北柏原町と黒田地区に拠点を置いている。

業務執行社員の３人は、全員が京北出身で20歳代。代表は最年長の寶光井顕也さん（29）で、中学・高校の後輩だった市野北斗さん（27）と中出信充さん（27）は同級生だ。

左から中出信充さん、市野北斗さん、寶光井顕也さん

息の合った３人の活躍に期待

京力農場プランで応援へ！

当面の課題は、安定した経営の確立だ。一生懸命に栽培し収穫・出荷しても、「実際の売上や利益は、計画をかなり下回ってしまう」と、農業経営の厳しさに直面している。

そこで、京都市（京北農林事務所）など関係機関では、国の施策（青年就農給付金）の活用を計画。同社が農地を借りている集落代表者の同意を得て、「合同会社菜蔵」を地域の中核的担い手に位置づけた「京力農場プラン」（人・農地プラン）の作成をめざしている。

３人も周囲の温かい支援を実感しており、「みなさんの期待に応えて、この京北でしっかりと頑張りたい」と、今後の経営改善に意欲を燃やしている。

編集局から

◆９／11に綾部市で開かれた「農業法人の経営見学会」に参加し、府内の若手農業者とともに、(株)天野と(株)農夢を訪問しました。京野菜をメインにする２つの農業法人から、生産性の向上や販路拡大の取り組みを学んだ後、交流会でお互いの経営発展に向けて率直に語りあいました。

◆人・農地プラン（京力農場プラン）の取り組みが各地でスタートしています。市町村・農業委員会・ＪＡと相談しながら、それぞれの地域で、認定農業者、新規就農者、法人、集落営農など、今後の担い手を主役にして、農地の利用計画をプランに描いていきましょう。

経営と農政がわかる
「全国農業新聞」
—お申込みは市町村農業委員会へ—

発行／2012年９月
発行者 京都府農業会議（京都府担い手育成総合支援協議会事務局）
〒602-8054 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2 京都府庁西別館内　TEL.075（441）3660㈹